

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	中国5県休眠預金等活用事業2021
申請事業名(副)	

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-2 地域ブロック
申請事業の種類3	中国ブロック（鳥取、島根、岡山、広島、山口）
申請事業の種類4	
申請団体名	ひろしまNPOセンター

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援;② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援;③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野②	④ 働くことが困難な人への支援;⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援
領域③	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野③	⑥ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援;⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
17.持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。
10.国内および国家間の格差を是正する	10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	中国地方のどの地域に住み、暮らしていても、または性別や年齢などに関わらず、働く機会や場、幅広い職業選択の機会が得られる

実施時期	2021年10月～2025年03月	直接的対象グループ	鳥取：人口減少に直面する地域の住民 島根：ITサービスを受ける住民 岡山：発達障害等グレーゾーンの子ども・若者 香川：中山間地域等の就労機会に恵まれない人 広島：中山間地域を担う若者 山口①：人口減少に直面する地域の住民や若者 山口②：就学・就労が困難な若者	間接的対象グループ	鳥取：実施以外の地域の住民 島根：IT人材 岡山：子ども・若者の家族や関係者 香川：実施地域の住民 広島：実施地域の住民 山口①：実施以外の地域の住民 山口②：若者の家族や関係者
対象地域	中国地方、香川県	人数	鳥取：1,000名程度（採択地域による） 島根：100名程度（採択団体による） 岡山：20名程度（採択団体による） 香川：10名程度（採択団体による） 広島：10名程度（採択団体による） 山口①：1,000名程度（採択地域による） 山口②：50名程度（採択団体による）	人数	鳥取：57万人（鳥取県人口） 島根：10名程度（採択団体による） 岡山：500名程度 香川：1,000名程度（採択地域による） 広島：1,000名程度（採択地域による） 山口①：137万人（山口県人口） 山口②：500名程度

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的

～ゆたかな市民社会を実現するために自ら変わる、みんなが変わる、社会が変わる～
民設民営のNPO支援センターとしての専門能力を活かしながら率先して行動し、立場・分野・地域・世代の垣根をこえた参画と協働を促すことで社会連帯を育む。そして、社会の問題解決や価値創造を図ることを通して、SDGsや国際平和に貢献し、持続可能でゆたかな市民社会を実現することを目的とする。

(2)申請団体の概要・活動・業務

1997年に設立し、NPO法制定への働きかけから活動を開始。これまで、広島県域の中間支援組織として、NPO支援に係る情報の収集・発信、ネットワークづくり、助成金等の資金分配などを行ってきました。社会の現状を捉えなおし、組織の世代交代を図りながら以下の事業を行っています。

- ステークホルダーとのコミュニケーションを促進する
- 組織力・担い手を育成する
- 市民社会連帯を強化する
- 社会的インパクトを創出する

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要

私たちが暮らす地方地域は、少子高齢化や都市部への人口流出などにより、このままでは消滅の危機にある。消滅を避け、人々がくらし続けられる地域であるためには、安心・安全、仕事、生活など、様々なくらしの要素が欠けること無く満たされていることが必要だが『多様な格差』『連帯・協働の不十分さ』『市民セクターの力不足』などから、包括的に取り組むことができていない。

(2)社会課題詳述

【根本的問題・現状等】

私たちが暮らす地方地域は、少子高齢化や都市部への人口流出などにより、このままでは消滅の危機にある。消滅を避け、人々がくらし続けられる地域であるためには、安心・安全、仕事、生活など、様々なくらしの要素が欠けること無く満たされていることが必要だが、包括的に取り組むことが十分にできていない。

この問題は様々な課題や要因が複雑に重なり合っているが、私たちは以下の3つの課題に注目し、解決に向けて取り組む。

【休眠預金事業で解決する課題】

①多様な格差

都市部に行けば受けられるサービスを受けることができないといった地域格差、生まれた環境や災害による経済的損失から生じる経済格差等の様々な格差が社会問題を発生させている

②連帯・協働の不十分さ

社会問題の解決には行政セクター、企業セクター、市民セクターによる連帯と協働が不可欠だが、お互いの信頼や機会、ノウハウが少なく、十分に連帯・協働できていない

③市民セクターの力不足

社会問題解決の担い手として期待されている市民セクター（NPO等）だが、十分な組織基盤を持たず、期待されている課題解決や価値創造を十分に発揮できていない

【各県テーマ別課題】

鳥取県：人口減・高齢化による担い手不足、活用可能な資源を生み出すマーケットの縮小

島根県：IT企業とNPOの協働不足、インターネットインフラ未整備による情報格差

岡山県：必要な支援を受けられないグレーゾーンの子ども・若者の孤立

香川県：地域経済疲弊、仕事の喪失、チャレンジ機会の損失

広島県：地域経済疲弊、仕事の喪失、チャレンジ機会の損失

山口県①：地域経済疲弊、仕事の喪失、チャレンジ機会の損失

山口県②：「働きたくても働けない」仕事や居場所を失う青少年

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

社会を支える上で行政セクターが果たしている役割は大きい。また新しい公共や自助・共助など、市民セクターの重要性とその期待も明らかにしている。一方で、その性質上画一的な支援になりがちで、多様化する問題への柔軟な対応が難しい。

企業セクターによるサービスは様々な課題を解決している。一方で対価を支払うことができない人や環境、ビジネス的に収支が見込めない市場に対してサービスを提供することが難しい。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況
民設民営の中間支援として20年以上広島県の市民セクター発展に努め、ステークホルダーとのコミュニケーション促進、組織力・担い手育成、市民社会連帯強化、社会的インパクト創出に取り組んでいる。安定した組織運営が困難な分野ではあるが、その時々を乗り越え、現在は30-40代の中核人材が育ちこれからの10年を担っている。また、中国地方や全国の中間支援組織と連携を図り、支援者としての知見や経験を磨いている。
(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義
休眠預金の有無に関わらず、当センターは市民セクターの発展に努める。しかしながら、助成金額の大きさ、手厚い支援体制、支援者間の連携等は単独の組織で実現することは困難である。休眠預金を活用することで、まとまったお金が無ければ実現の難しいハード整備や中期的な事業運営、伴走支援を通じた信頼関係の構築、支援者の成長や実質的な連携など、市民セクターの成長を飛躍的に進めることができる。

III.申請事業

(1)申請事業の概要							
『多様な格差』『連帯・協働の不十分さ』『市民セクターの力不足』の解決を目的に実施する事業です。中国地方5県の支援センターがコンソーシアムを組み、地域性の強みを生かし、足りない部分を補い合いながら伴走支援を行います。実行団体については各県の課題や状況が異なることから、上記の3つの目的を共有しつつ、それぞれテーマを設定して募集を行います。実行団体の取組を通じて得た知見を5県や他地域とも共有しながらその活用に取り組み支援センター全体の支援力を向上させ、市民セクターの底上げにも寄与します。							
(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥141,100,000	¥120,000,000	¥21,100,000	¥28,000,000	¥7,055,000	¥182,155,000	100.0
(3)活動(資金支援)							時期
事業活動 0年目	【A：資金的支援（実行団体による活動）】 実行団体内定前のため実施はない						実行団体内定前のため実施はない
事業活動 1年目	A-①格差を是正する事業づくり 事業・評価・資金計画のブラッシュアップ、ハード整備 A-②連帯・協働の推進 協働についての学び、協働事業の検討 A-③組織基盤強化 自団体ボトルネック自己診断、ボトルネック改善計画策定						いずれも期間中常に実施

事業活動 2年目	A-①格差を是正する事業づくり 事業の本格化 A-②連帯・協働の推進 協働パートナーとの関係づくり、協働事業の企画 A-③組織基盤強化 ボトルネック改善計画の実行	いずれも期間中常実施
事業活動 3年目	A-①格差を是正する事業づくり 事業のブラッシュアップ、助成終了に向けた準備 A-②連帯・協働の推進 協働事業の実施 A-③組織基盤強化 組織基盤の見直し、ブラッシュアップ	いずれも期間中常実施

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	【B：伴走支援】 【C：環境整備】 実行団体の公募（資金分配団体計画ブラッシュアップ、公募の実施、審査会を経て内定団体を決定）	2021年10月～2022年3月
事業活動 1年目	B-①実行団体の事業力向上支援 計画ブラッシュアップ支援、ハード整備支援 B-②実行団体の連帯・協働力向上支援 協働勉強会実施 B-③実行団体の組織基盤力向上支援 組織診断実施	いずれも期間中常実施
事業活動 2年目	B-①実行団体の事業力向上支援 事業実施支援、専門家支援 B-②実行団体の連帯・協働力向上支援 協働事業支援 B-③実行団体の組織基盤力向上支援 ニーズに応じた支援	いずれも期間中常実施
事業活動 3年目	B-①実行団体の事業力向上支援 計画見直し、専門家支援 B-②実行団体の連帯・協働力向上支援 協働事業支援 B-③実行団体の組織基盤力向上支援 ニーズに応じた支援	いずれも期間中常実施

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>【A：資金的支援（実行団体による活動）】</p> <p>A-①格差を是正する事業づくり</p> <p>実行団体の活動対象地域において、持続可能な事業モデルが構築・実施されることにより、実行団体が対象とするグループ等の格差が改善されている。</p>	<p>実行団体の成果報告書を確認</p>	<p>実行団体による</p>	<p>実行団体による</p>	<p>2025年3月 ※事業終了時</p>
<p>A-②連帯・協働の推進</p> <p>実行団体の活動対象地域において、他セクターや他NPOとの連帯・協働が行われることにより、実行団体が対象とするグループ等の問題解決が促進している。</p>	<p>実施されている協働事業の確認</p>	<p>実行団体による</p>	<p>実行団体による</p>	<p>2025年3月 ※事業終了時</p>
<p>A-③組織基盤強化</p> <p>実行団体の活動対象地域において、実行団体の組織基盤強化が行われることにより、実行団体の地域社会からの信頼が向上している。</p>	<p>実行団体による</p>	<p>実行団体による</p>	<p>実行団体による</p>	<p>2025年3月 ※事業終了時</p>
<p>（対象地域）において、（〇〇の活動結果）により、（対象グループ）が（x x x）になる。</p>				
<p>（対象地域）において、（〇〇の活動結果）により、（対象グループ）が（x x x）になる。</p>				

(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
【B：伴走支援】 B-①実行団体の事業力向上支援 中国地方等において、事業力向上支援が実施されることにより、実行団体の事業モデルが持続可能な内容になっている。	実行団体の成果報告書を確認	実行団体による	実行団体による	2025年3月 ※事業終了時
B-②実行団体の連帯・協働力向上支援 中国地方等において、連帯・協働力向上支援が実施されることにより、実行団体が参加する協働事業が実施されている。	実施されている協働事業の確認	実行団体による	実行団体による	2025年3月 ※事業終了時
B-③実行団体の組織基盤力向上支援 中国地方等において、組織基盤強化支援が行われることにより、実行団体の組織基盤力が向上している。	実行団体による	実行団体による	実行団体による	2025年3月 ※事業終了時

<p>【C：環境整備】 C-①支援者の事業支援力向上 中国地方等において、地域や社会、分野の問題が調査分析され、それらのデータを活用した社会的インパクト評価を実施できる人材が育っている。</p>	<p>C-①-1.調査分析レポートの確認 C-①-2.育成された人材へのアンケート C-①-3.外部人材による評価</p>	<p>C-①-1.調査は実施しているがレポートとしてまとまっていない C-①-2.未実施 C-①-3.未実施</p>	<p>C-①-1.レポートがまとまっている C-①-2.社会的インパクト評価を理解した割合80%以上 C-①-3.外部人材による評価で80%以上が社会的インパクト評価を理化していると評価される</p>	<p>2025年3月 ※事業終了時</p>
<p>C-②支援者の連帯・協働支援力向上 中国地方等において、協働をコーディネートする人材が育ち、協働が実施されている。</p>	<p>C-②-1.実践された協働事業の数 C-②-2.協働をコーディネートした人材の数</p>	<p>C-②-1.協働事業はあるがカウントされていない C-②-2.実施している人材はいるが適切に評価されていない</p>	<p>C-②-1.採択実行団体の30%以上が協働事業を実施している C-②-2.協働をコーディネートした人材が2人以上いる</p>	<p>2025年3月 ※事業終了時</p>
<p>C-③支援者の組織基盤強化支援力向上 中国地方等において、休眠事業における知見が蓄積され、それらが同地域の多様な支援者に共有、活用されることで、より多くの成果が社会に発信されている。</p>	<p>C-③-1.成果報告書の確認 C-③-2.支援者による知見活用のレポート C-③-3.活用事例の数</p>	<p>C-③-1.未実施 C-③-2.未実施 C-③-3.未実施</p>	<p>C-③-1.成果報告書がまとまっている C-③-2.支援者による知見活用のレポートがまとまっている C-③-3.10件以上の活用事例がある</p>	<p>2025年3月 ※事業終了時</p>

<p>(7)中長期アウトカム</p>
<p>事業終了後5年後に中国地方において、市民セクターがその課題解決と価値創造の力を十分に発揮し、行政・企業・市民セクターの連帯・協働が当たり前に行われ、様々な格差が是正され地域や受益者に適切な機会が提供されている社会。</p>

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	コンソーシアム全体で7団体を想定。(山口県1~2団体、他県1団体想定)
(2)実行団体のイメージ	各県ごとにテーマは異なるが共通するイメージは以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な事業モデルを構築し、社会問題の解決に継続して取り組む ・ソフト的な費用より、ボトルネックとなっているハード整備を通じて持続可能な組織基盤や事業運営の構築を目指す ・成果や事業モデルをブラッシュアップし、本事業で得られた知見を積極的に発信・共有する ・透明性や信頼性を重要視し、適切な組織基盤づくり(ガバコン整備等)に取り組む
(3)1実行団体当り助成金額	1,000万円~2,000万円(評価関連経費を除く) ボトルネックとなっている施設等の整備を想定していることから、1団体当たり1,000万円以上の助成金額を想定。
(4)助成金の分配方法	初年度は施設等の整備を想定していることから助成額を大きくし、最終年度は実行団体が助成金に依存しないようにするため助成額を小さく設定する。 2019年度は、0~1年度目70%、2年度目25%、最終年度5%のような割合で事業を設計・実施しており、基本的には同様の設計で分配する想定。
(5)案件発掘の工夫	各構成団体の常日ごろの活動を通じて地域の課題や実行団体のニーズについてはある程度把握できているが、本事業の採否に関わりなく引き続き案件発掘および案件形成は継続する。本事業に採択された際は公募要領の作成に合わせて担当PO等による更なる調査(文献調査、該当分野のNPOや行政等へのヒアリング等)を実施し、その調査を通じても案件発掘を行う。

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022年8月	2023年8月	2025年3月
実施体制	当コンソ内の評価支援チーム 外部専門人材	当コンソ内の評価支援チーム 外部専門人材	当コンソ内の評価支援チーム 外部専門人材

必要な調査	文献調査;アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;直接観察;定量データの収集	文献調査;関係者へのインタビュー;直接観察	アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;直接観察
外部委託内容	外部委託は行わない	外部委託は行わない	外部委託は行わない

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	<p>事業評価委員会：本事業全体の評価およびガバナンス・コンプライアンスの管理（直接本事業に係らない役職員、各県1名、計5名）</p> <p>運営委員会：本事業の意思決定および事業品質の管理（各県の役職員、各県1名、計5名）</p> <p>事業実施チーム：本事業の運営（各県の役職員、各県2～5名程度、計20名程度）</p> <p>※事業実施チームにおいて、助成事業の設計、実行団体への伴走支援、各種評価やそのための調査などを実施</p>
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請する
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>幹事団体：ひろしまNPOセンター</p> <p>コンソ事務局業務、広島県内の基盤づくりに関する業務、助成金配分に関する業務、伴走支援に関する業務、評価に関する業務</p> <p>構成団体：</p> <p>とっとり県民活動活性化センター</p> <p>ふるさと島根定住財団</p> <p>岡山NPOセンター</p> <p>やまぐち県民ネット21</p> <p>各県内の基盤づくりに関する業務、助成金配分に関する業務、伴走支援に関する業務、評価に関する業務</p> <p>※岡山NPOセンターは香川県も担当</p>
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	<p>コンソーシアム協定書や各種規定類等に則り、ガバナンス・コンプライアンスを徹底して遵守します。この事の表明として、山口を除く4県は第三者組織評価ベーシック評価を取得しており、山口も取得に向けて準備を進めています（昨年より継続）。また、事業運営から独立した事業評価委員会において、客観的に事業全体の評価と事業運営の管理を徹底します。</p> <p>これらの体制が不十分との指導をいただいた際には適切に対応します。</p>

VII. 出口戦略と持続可能性

<p>(1) 資金分配団体</p>	<p>前提として、当コンソは休眠預金を有効活用するための事業体です。各構成団体の通常業務との相乗効果を狙い重要な事業として位置付け取り組んでいますが、休眠の有無に関わらず中間支援の機能をはたしていきます。</p> <p>① 資金を自ら調達できる環境の整備 休眠の成果やノウハウを活用して更なる信頼を獲得し、自前の助成事業の資金調達に繋がります。</p> <p>② 事業、組織の自走化 事務やシステムなどについて業務フローを適時見直しながら自走化（効率化）を目指します。それ以外の事業については自走化を考えていません。</p> <p>③ 社会の諸課題が自律的かつ持続的に解決される仕組みの構築 その課題や取り組みが社会の当たり前になる（市場が成立する）ことが解決した姿だと考えます。そのために、チャレンジを繰り返し、成果を積み重ねていきます。</p> <p>④ 公的施策としての制度化 当コンソ構成団体は政策提言もその業務の1つとしています。問題を顕在化し議員等への働きかけを行います。</p>
<p>(2) 実行団体</p>	<p>民間活動の自立した担い手の育成、資金調達、事業・組織の自走化については、資金提供契約前の計画ブラッシュアップの段階から、実行団体と出口戦略を共有した上で準備を進めます。</p> <p>特に資金調達については、収益を上げることが可能な事業においては審査においてもその実現性を図り、収益を上げることが困難な事業においては、ファンドレイジング計画の策定および実施支援や行政・企業等への働きかけ支援等の伴走支援を実施する想定です。なお、当コンソには認定ファンドレイザーおよび準認定ファンドレイザーが多数在籍しております。</p> <p>社会の諸課題が自律的かつ持続的に解決される仕組みについては、本申請書の中長期アウトカムにお示しした、包括的なアプローチとその積み重ねを実行団体とも連携・協働しながら継続することだと考えています。</p>

VIII. 広報、外部との対話・連携戦略

<p>(1) 広報戦略</p>
<p>本事業における広報は、広く社会に休眠預金事業の成果を伝え共感の輪を広げることと、各地で課題解決に取り組むNPOに実行団体の事例を共有し活動の参考に活用いただくことを目的に実施します。実行団体と協力して日々の活動を蓄積し、伝わりやすいストーリーとしての発信を心がけ、専用HPへの情報蓄積、SNS（facebook等）やセミナー・報告会等の機会を活用した情報発信を想定しています。</p>
<p>(2) 外部との対話・連携戦略</p>
<p>資金的支援の面では、実行団体の公募にあたって、行政、企業、地域住民やNPO等との連携を評価する審査基準を設け、連携を前提とした事業が提案されるように促すことを想定しています。</p> <p>非資金的支援の面では、各構成団体が従来より連携している行政や企業等と積極的に情報共有を行うとともに、本事業への関わり方（資金支援、協働、事業パートナー等）についての提案を行い、多様な主体を巻き込んでゆくことを想定しています。</p>

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果

- ・ 中国5県休眠預金等活用事業2020（2020年採択/JANPIA/総額138,175,500円）※資金分配団体
- ・ 中国5県新型コロナ対応緊急支援助成（2020年採択/JANPIA/総額61,800,000円）※資金分配団体
- ・ 中国5県コロナ対応緊急支援助成（第2期）（2020年採択/JANPIA/総額143,950,000円）※資金分配団体

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等

- ・ 廿日市市市民活動相談業務（廿日市市）
- ・ 「福山市まちづくりサポートセンター」ボランティア・NPO等相談業務（福山市）
- ・ 開発教育事業（JICA中国）
- ・ 令和2年中国環境パートナーシップオフィス管理運営等業務（環境省）
- ・ ひろしま未来交流会（自主事業）
- ・ ひろしまSDGs交流会（自主事業）

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	資金分配団体としてのノウハウや知見の拡大 ①他地域への展開 中国5県に加え、休眠空白県の香川県を新たに対象とします。休眠空白県へのノウハウ提供や資金的支援を通じて目的達成に寄与します。 ②自地域の底上げ
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	

以 上